



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 24,323 | △4.4 | 537 | △34.0 | 592 | △31.1 | 516 | 2.5 |
| 29年3月期第3四半期 | 25,447 | △3.9 | 814 | △41.9 | 859 | △43.6 | 504 | △47.8 |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 678百万円(△30.3%) 29年3月期第3四半期 972百万円(74.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 163.75 | 162.05 |
| 29年3月期第3四半期 | 159.76 | 158.30 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 31,594 | 16,468 | 51.8 |
| 29年3月期 | 30,832 | 16,012 | 51.6 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,368百万円 29年3月期 15,913百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 70.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 34,400 | △3.6 | 700 | △51.8 | 750 | △50.1 | 500 | △43.8 | 158.43 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期3Q | 3,250,000株 | 29年3月期 | 3,250,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 94,270株 | 29年3月期 | 94,052株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期3Q | 3,155,859株 | 29年3月期3Q | 3,156,165株 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は平成29年6月28日開催の第185回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 - (1) 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 0円00銭
 - 期末 7円00銭
 - (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 15円84銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が継続するなか、スニーカーやスポーツシューズ需要が依然として根強く、婦人靴やレザーカジュアルが苦戦しております。また、「モノ消費」から「コト消費」やネット通販へのシフトが進むなど消費の構造変化が顕著になっており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、靴小売事業を核とした製造小売型企業体への進展を目指し、企画・開発から調達、店舗運営まで各部門の連携とスピード感を速め、効率化をはかるとともに、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した店舗開発や商品提案を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題として取り組んでまいりました。

売上面では、業態・チャネル間で格差が生じており、靴小売事業のブランドショップにつきましては紳士靴を中心に比較的堅調に推移いたしました。また、婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の消費に対する意識、購買行動の変化等により苦戦し、全体では前年実績を下回りました。利益面につきましては、販売管理費は前年並みに推移したものの、売上高の減少に伴う売上総利益額の減少により、営業利益、経常利益ともに前年実績を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、営業所移転に伴う土地の売却や投資有価証券の一部売却による売却益の計上があり、前年実績を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,323百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は537百万円(前年同四半期比34.0%減)、経常利益は592百万円(前年同四半期比31.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円(前年同四半期比2.5%増)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、売上面につきましては、「リーガルシューズ店」、「ケンフォードショップ」等、紳士靴主体のブランドショップは比較的堅調に推移いたしました。また、「ナチュラルライザーショップ」等、婦人靴のブランドショップは苦戦いたしました。全体では、都市部の店舗につきましては相対的に堅調であるものの、地方や郊外型店舗は厳しい状況が続いており、前年実績をやや下回りました。利益面につきましては、滞留在庫品削減施策の効果により、売上総利益率は改善傾向にあり、前年実績を上回りました。

商品・アイテム別では、婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の節約志向やスニーカー需要の継続等の影響により苦戦いたしました。紳士靴は付加価値の高いビジネスシューズを中心に堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「サントーニ トーキョー」(東京都)など計2店舗を新規で出店し、「リーガルシューズ銀座数寄屋橋店」(東京都)など計8店舗を改装いたしました。(直営小売店の店舗数135店舗、前年同四半期末比増減なし)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,274百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は374百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、上質感や機能性を訴求する商品開発に注力するとともに、チャンネルごとの特性に合った営業活動を推進いたしました。

紳士靴につきましては、「リーガル」を中心に、付加価値の高いビジネスシューズや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」の店頭販売は堅調に推移いたしました。また、マスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」は、品質と価格のバランスが評価され取扱店舗数が順調に増加し、店頭販売も好調に推移いたしました。しかしながら、カジュアルシューズにつきましては、依然として根強いスニーカーやスポーツシューズ志向により、苦戦いたしました。

婦人靴につきましては、発売2年目を迎えた「リーガル」の機能性パンプス「プラチナムシリーズ」が、チャンネルを問わずその履き心地の良さが認知され、ブランドの中核として定着しつつあります。しかしながら、消費環境の変化等により、婦人靴市場全般が苦戦をしており、「リーガル」以外のブランドは低調に推移いたしました。

全体では、主に百貨店や量販業態において、紳士靴を中心に店頭在庫の適正化施策を実施したことなどにより、前年実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,018百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は118百万円（前年同四半期比69.7%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は136百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、31,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ762百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が557百万円減少したものの、営業所の移転や工場の建替えによる有形固定資産の増加などにより、固定資産が1,319百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、15,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金や賞与引当金の減少などにより、流動負債が1,054百万円減少したものの、長期借入金の増加などにより、固定負債が1,360百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、16,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加443百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,800 | 4,678 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,851 | 4,877 |
| 電子記録債権 | 365 | 434 |
| 商品及び製品 | 6,486 | 6,909 |
| 仕掛品 | 307 | 256 |
| 原材料及び貯蔵品 | 576 | 689 |
| その他 | 1,635 | 1,618 |
| 貸倒引当金 | △216 | △216 |
| 流動資産合計 | 19,805 | 19,248 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,974 | 3,311 |
| 土地 | 2,333 | 2,439 |
| その他(純額) | 810 | 511 |
| 有形固定資産合計 | 5,118 | 6,262 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 43 | 34 |
| その他 | 88 | 104 |
| 無形固定資産合計 | 132 | 138 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,526 | 3,612 |
| 敷金及び保証金 | 1,284 | 1,270 |
| その他 | 1,230 | 1,328 |
| 貸倒引当金 | △266 | △266 |
| 投資その他の資産合計 | 5,775 | 5,944 |
| 固定資産合計 | 11,026 | 12,346 |
| 資産合計 | 30,832 | 31,594 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,990 | 3,935 |
| 短期借入金 | 4,040 | 3,506 |
| 未払法人税等 | 245 | 175 |
| 賞与引当金 | 494 | 235 |
| 役員賞与引当金 | 34 | 26 |
| ポイント引当金 | 308 | 269 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 27 | 47 |
| その他 | 2,145 | 2,035 |
| 流動負債合計 | 11,286 | 10,231 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 460 | 2,073 |
| 退職給付に係る負債 | 2,151 | 2,073 |
| 資産除去債務 | 201 | 196 |
| その他 | 720 | 551 |
| 固定負債合計 | 3,534 | 4,894 |
| 負債合計 | 14,820 | 15,126 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,355 | 5,355 |
| 資本剰余金 | 742 | 743 |
| 利益剰余金 | 7,734 | 8,177 |
| 自己株式 | △196 | △197 |
| 株主資本合計 | 13,635 | 14,077 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,740 | 1,880 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △0 |
| 土地再評価差額金 | 473 | 325 |
| 為替換算調整勘定 | 99 | 104 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △35 | △20 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,278 | 2,290 |
| 新株予約権 | 75 | 75 |
| 非支配株主持分 | 23 | 24 |
| 純資産合計 | 16,012 | 16,468 |
| 負債純資産合計 | 30,832 | 31,594 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 25,447 | 24,323 |
| 売上原価 | 14,001 | 13,204 |
| 売上総利益 | 11,445 | 11,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,631 | 10,581 |
| 営業利益 | 814 | 537 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 13 |
| 受取配当金 | 57 | 60 |
| 持分法による投資利益 | 1 | - |
| 物品売却益 | 21 | 23 |
| 雑収入 | 33 | 72 |
| 営業外収益合計 | 127 | 169 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 23 |
| 持分法による投資損失 | - | 4 |
| 売上割引 | 25 | 17 |
| 為替差損 | 33 | 2 |
| ポイント制度改定損 | - | 48 |
| 雑支出 | 2 | 17 |
| 営業外費用合計 | 82 | 115 |
| 経常利益 | 859 | 592 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 216 |
| 投資有価証券売却益 | - | 102 |
| 特別利益合計 | 0 | 318 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | 105 |
| 減損損失 | 19 | - |
| 工場移設関連損失 | - | 11 |
| 特別損失合計 | 27 | 116 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 832 | 794 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 319 | 402 |
| 法人税等調整額 | 5 | △127 |
| 法人税等合計 | 325 | 275 |
| 四半期純利益 | 507 | 518 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 504 | 516 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 507 | 518 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 458 | 140 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △33 | 5 |
| 退職給付に係る調整額 | 39 | 14 |
| その他の包括利益合計 | 465 | 159 |
| 四半期包括利益 | 972 | 678 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 985 | 676 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △12 | 2 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 靴小売事業 | 靴卸売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,453 | 12,947 | 25,401 | 45 | 25,447 | — | 25,447 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | 107 | 107 | △107 | — |
| 計 | 12,453 | 12,947 | 25,401 | 153 | 25,554 | △107 | 25,447 |
| セグメント利益 | 368 | 392 | 760 | 41 | 802 | 12 | 814 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 靴小売事業 | 靴卸売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,274 | 12,018 | 24,293 | 29 | 24,323 | — | 24,323 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | 106 | 106 | △106 | — |
| 計 | 12,274 | 12,018 | 24,293 | 136 | 24,429 | △106 | 24,323 |
| セグメント利益 | 374 | 118 | 492 | 25 | 518 | 18 | 537 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。